

2026年6月5日

各位

**「宇部・山陽小野田地域を核とする産業間連携による CO₂サプライチェーン実装調査」
に係る実施体制の決定について**

日本液炭株式会社（所在地：東京都港区、代表取締役社長：飯塚 浩幸）は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「産業間連携によるカーボンリサイクル技術実装推進事業」の共同提案者として採択されましたので、お知らせいたします。

本事業は、一般財団法人カーボンフロンティア機構（所在地：東京都港区、会長：渡部 肇史）を代表事業者として、当社および宇部マテリアルズ株式会社（所在地：山口県宇部市、代表取締役社長：伊藤 芳明）との共同提案により実施するものであり、宇部・山陽小野田地域を核とした CO₂サプライチェーンの構築に向けた調査を推進してまいります。

1. 本事業へ参画した経緯

2023年6月に経済産業省が改訂した「カーボンリサイクルロードマップ」では、カーボンリサイクル技術の社会実装に向けて、CO₂排出事業者と利用事業者が連携した産業間連携の推進と、CO₂サプライチェーンの構築が重要であると示されています。また、2025年2月に策定された「第7次エネルギー基本計画」においても、地域事業者を主体としたCO₂サプライチェーンの構築推進の必要性が明記されています。

本事業では、CO₂排出源が全国各地に分散して存在している一方で、中小規模分散型のサプライチェーン構築事例が限られている現状を踏まえ、地域特性を活かした実効性の高い産業間連携モデルの調査を行います。

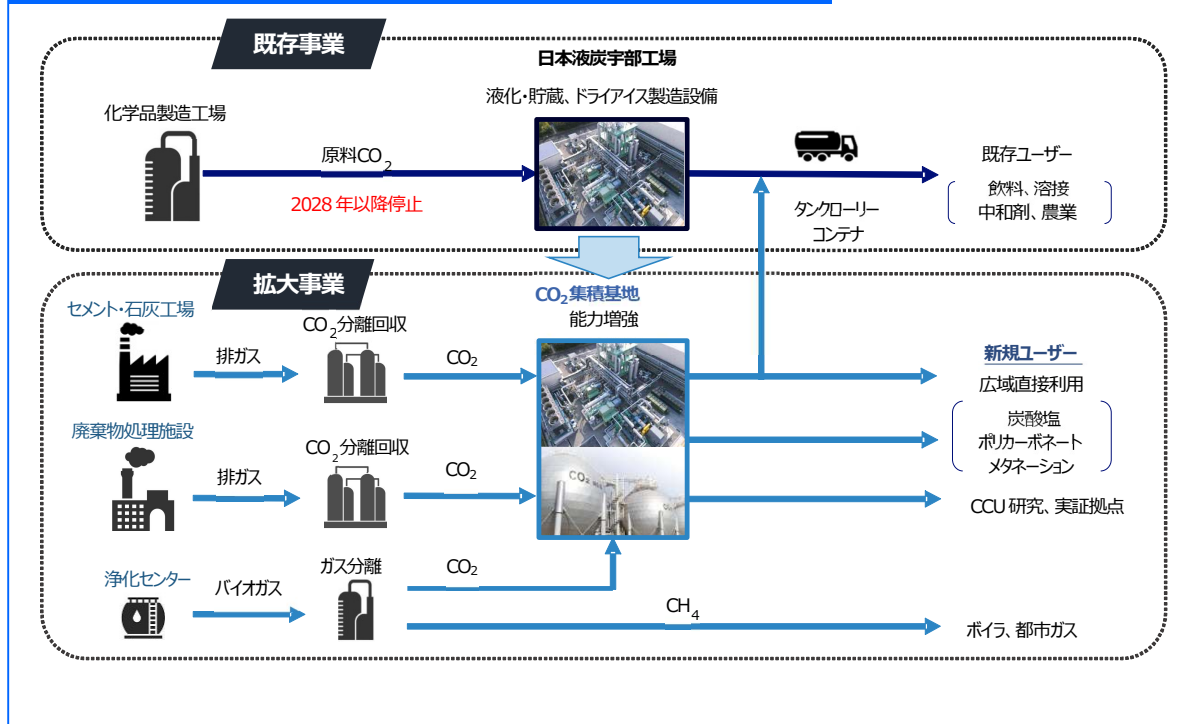
本調査においては、特に液化炭酸・ドライアイス製造工場を中小規模分散型のCO₂集積拠点として位置付け、複数のCO₂排出事業者とCCU事業者を結ぶサプライチェーンの実装可能性について検討します。

本調査の対象地域である宇部・山陽小野田コンビナート地域では、石油精製やアンモニア製造の停止に伴い、新たなCO₂供給源の確保が課題となっています。本調査では、石灰・セメント製造施設や廃棄物処理施設等から排出されるCO₂を回収し、地域内外での有効利用拡大を目指すことで、CO₂排出削減と地域活性化への貢献を図ります。また、他地域への展開可能性についても検討を進めます。

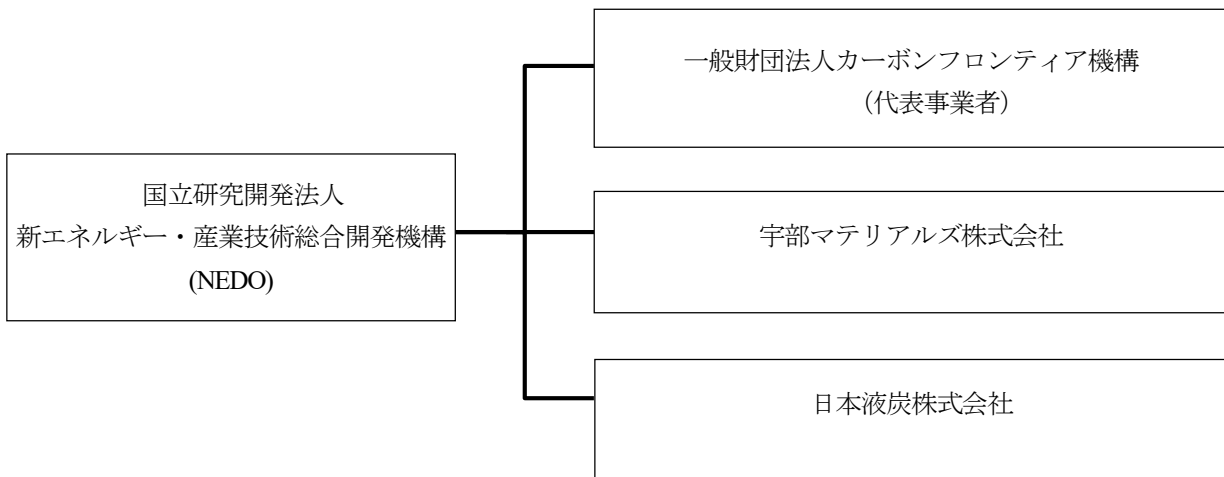
2. 本事業の概要

本事業では、宇部・山陽小野田地域を中心に、石灰・セメント工場、産廃物処理施設、下水汚泥処理施設等から分離・回収されたCO₂を液化炭酸製造工場へ集積し、広域供給を行うCO₂サプライチェーンの構築を検討します。さらに、回収したCO₂について、炭酸塩化、ポリカーボネート、メタネーション等のカーボンリサイクル技術への利活用を含めたサプライチェーン全体の構築可能性を調査します。あわせて、CO₂回収・輸送・利用に係る設備検討や、LCAおよびCO₂可視化手法を活用したCO₂マネジメントの事業化検討を実施し、経済合理性およびCO₂排出削減効果の定量評価を行います。加えて、地域社会への貢献効果や今後の技術開発課題を整理し、社会実装に向けたロードマップを策定します。

宇部・山陽小野田地域における CO₂ サプライチェーンモデル



3. 実施体制



以上